

第 4 6 期

計 算 書 類

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

八戸臨海鉄道株式会社

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	796,532	流動負債	277,382
現金及び預金	602,710	未払金	25,375
営業未収入金	51,457	未払消費税等	13,842
未収運賃	134,246	未払法人税等	8,223
貯蔵品	4,289	預り連絡運賃	222,608
前払金	3,828	賞与引当金	7,333
固定資産	676,227	固定負債	204,543
(有形固定資産)	569,885	退職給付引当金	37,451
建物	18,192	役員退職慰労引当金	7,425
構築物	89,559	車両修繕引当金	155,843
車両運搬具	121,491	環境対策引当金	3,824
工具器具備品	4,252	負債合計	481,926
土地	336,389	(純資産の部)	
(無形固定資産)	0	株主資本	990,833
電話加入権	0	資本金	570,000
(投資その他の資産)	106,342	利益剰余金	420,833
投資有価証券	100,011	その他利益剰余金	
関係会社株式	2,500	別途積立金	200,000
その他投資	3,880	繰越利益剰余金	220,833
貸倒引当金	△50	純資産合計	990,833
資産合計	1,472,759	負債・純資産合計	1,472,759

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		517,953
貨物運輸収入	241,232	
兼業収入	276,721	
営業費用		464,743
営業費	350,422	
一般管理費	72,857	
諸税	6,752	
減価償却費	34,710	
営業利益		53,210
営業外収益		5,750
受取利息	2,771	
受取保険金	1,800	
雑収入	1,178	
営業外費用		70
雑損失	70	
経常利益		58,891
税引前当期純利益		58,891
法人税・住民税及び事業税	16,502	
法人税等調整額	2,650	19,152
当期純利益		39,738

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	200,000	181,095	951,095	951,095
事業年度中の変動額					
当期純利益			39,738	39,738	39,738
事業年度中の変動額合計			39,738	39,738	39,738
当期末残高	570,000	200,000	220,833	990,833	990,833

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券 …………… 償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 建物・線路設備・電路設備 …………… 定額法
- 車両・工具器具備品 …………… 定率法

ただし、鉄道事業固定資産については、取替法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年国土交通省令第151号)90条に定める内燃機関車及び貨車の全般検査の修繕費支出に備えるため、修繕予定額を見積り、計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金 今後発生することが見込まれるPCB廃棄物の処分支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって
おります。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	402,143 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	33,088 千円
短期金銭債務	234,708 千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	73,767 千円
営業費用	130,452 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	1,140 千株
------	----------

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。
なお、繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、66,054 千円であります。
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、前事業年度の 32.06% から解消が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものは 30.69%、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 30.46% にそれぞれ変更されております。なお、これによる当事業年度に与える影響はありません。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金国債等に限定しております。

未収運賃及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、満期保有目的の債券で、国債地方債であり時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	602,710	602,710	—
②未収運賃	134,246	134,246	—
③営業未収入金	51,457	51,457	—
④有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	100,011	100,270	258
⑤未払金	(25,375)	(25,375)	—
⑥預り連絡運賃	(222,608)	(222,608)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②未収運賃及び③営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券及び投資有価証券(満期保有目的の債券)

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

⑤未払金及び⑥預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)関係会社株式(貸借対照表計上額2,500千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

7 賃貸等不動産に関する注記

重要な賃貸等不動産は、所有しておりません。

8 資産除去債務に関する注記

当社は株主ユーザーのもとで第三セクターとして設立され、単独で経営計画を作成・変更することができません。当社の使用する不動産等は賃貸借契約により契約終了又は解除時における原状回復義務があります。当社としては継続的に使用し、また、撤退の計画がないため使用期間が明確でなく合理的に資産除去債務を見積もることができません。そのため、当該原状回復義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
その他の関係会社	日本貨物鉄道株式会社	被所有 直接 38.6%	業務の受託	八戸貨物駅構内の受託事業 (注1)	72,909	未収入金	32,664
				出向者の受入	32,382	未払金	2,605
				連絡運輸	1,267,151	預り連絡運賃	222,608

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)業務の受託料及び出向者負担金については日本貨物鉄道㈱より提示された条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	臨海サービス株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任	出向者負担金の受取 (注1)	7,515	未収入金	423
				業務の委託	105,128	未払金	9,494

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)業務の委託料及び出向者負担金については当社より提示した条件を基礎として交渉の上、決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイールエフ商事株式会社	—	資金の貸付	資金の貸付 受取利息 (注1)	350,000 2,450	短期貸付金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)貸付金利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

10 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 869円15銭

(2) 1株当たり当期純利益 34円86銭